



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9735

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.secom.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口兼正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原勝久

TEL (03)5775-8100

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	261,219	(3.2)	41,010	(12.2)	41,798	(16.1)
16年9月中間期	253,111	(2.6)	36,563	(2.3)	35,994	(2.2)
17年3月期	547,230		83,043		83,478	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	23,363	(16.1)	103.83	-
16年9月中間期	20,126	(12.1)	89.43	89.43
17年3月期	48,517		214.41	214.41

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1,499百万円 16年9月中間期 1,222百万円 17年3月期 2,576百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 225,013,050株 16年9月中間期 225,046,093株 17年3月期 225,038,973株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,095,891	458,884	41.9	2,039.47
16年9月中間期	1,070,304	413,121	38.6	1,835.77
17年3月期	1,097,548	441,927	40.3	1,962.74

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 225,001,507株 16年9月中間期 225,039,324株 17年3月期 225,022,674株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	25,847	6,434	22,851	189,594
16年9月中間期	49,308	44,884	32,284	159,359
17年3月期	90,108	41,221	43,162	192,950

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 125 社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 32 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	572,000	95,000	51,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 229円48銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなりスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社126社及び関連会社32社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、計測・測量事業を中心とした地理情報サービス事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発を中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、従来「情報・通信・その他の事業」に区分していた事業を当期より「地理情報サービス事業」と「情報通信・その他の事業」に区分しております。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他18社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他5社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では(株)エスワン(韓国)、台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム(株)が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関係に不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

(株)パスコが航空写真による計測技術事業ならびに統合型GIS等を開発・販売する地理情報システム事業を展開しております。

<情報通信・その他の事業>

国内子会社では、セコムトラストネット(株)がネットワークサービス、データベースサービス及びサイバーセキュリティサービスを提供しております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理及びソフトウェアの開発・販売を行っております。

(株)ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

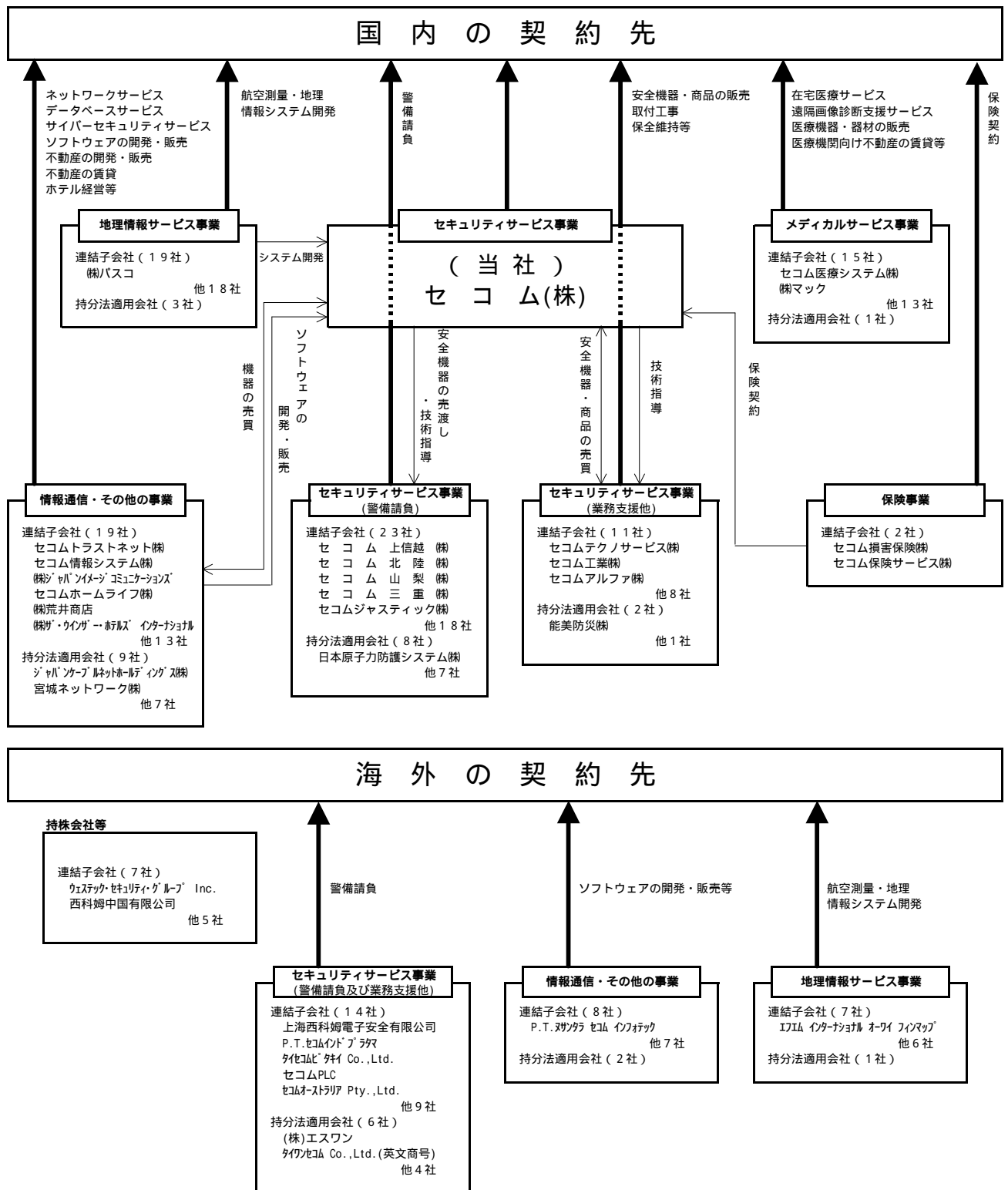
セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテックが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社
 (株)パスコ 東証市場第一部 セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部 セコム上信越(株) 東証市場第二部
 持分法適用会社
 能美防災(株) 東証市場第一部

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より便利で、快適で、安心できる社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、利益配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化及び事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ医療、保険、地理情報サービス、サイバーセキュリティといった安全・安心に対する社会的需要が一層多様化・高度化しております。

このような状況のもと、セコムグループはセキュリティサービスをはじめとする人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを提供することで、より安心で便利、かつ快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。その具体的な取り組みとして、当社はお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの提供に努めることで、お客様に納得していただける高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループ各事業のさらなる複合化・融合化を進め、グループの総合力を活かした包括的なサービスの提供に努めます。さらに、業務の見直しにより、徹底した経営の効率化を追求します。

これらの取り組みを通じて、セコムグループは「困ったときはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になり、「あらゆる不安のない社会」を実現することを目指します。

4. 投資単位に関する考え方

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直していくことを基本方針としております。当社は、平成11年11月19日付で1株を2株にする株式分割を実施し、さらに平成12年8月1日付で投資単位を1,000株から500株に引き下げました。今後も、市場の要請、当社株式の流動性や投資単位の引き下げによる費用の増加等を総合的に勘案し対処していきたいと考えております。

5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させ、全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えており、トップマネジメントのイニシアティブのもと、株主等に対するアカウンタビリティ（説明責任）の遂行や社外監査役による監視機能の充実はもとより、情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

執行役員制度の導入

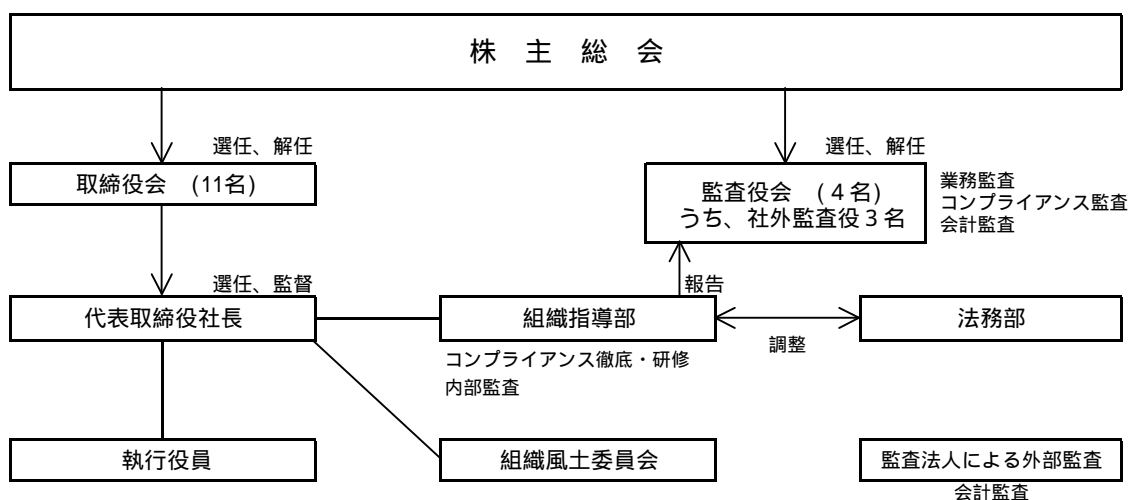
当社は、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速を図り業務執行の責任と権限を明確にすることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を目指しております。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス経営をセコムグループ全組織の隅々まで徹底するために、日常ラインから独立した「組織指導部」を設置、セコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループコンプライアンスマニュアル」を配布し、セコムグループの従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するとともに、「ほっとヘルプライン」を設け、コンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開しております。

また、代表取締役社長を委員長とする「組織風土委員会」を設置し、「組織風土」の側面より「コンプライアンス体制」の確立を目指しております。

提出日現在における会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営監理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、利害関係はありません。

当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 大津修二、大西健太郎
- ・会計監査業務に係る補助者 6名

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来相談させていただいているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、内規を設け利益相反に十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当中間期の概況]

当中間連結会計期間（以下「当中間期」）における日本経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費に持ち直しが見られるなど、全般に緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、近年の治安の悪化、個人情報の保護に関する法律の完全施行などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や販路の拡大などを行い、中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカル事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業のさらなる展開を図りました。各事業分野において高品質なサービス・商品を提供することはもちろん、それらの事業・サービスのさらなる融合により、お客様のニーズにより一層合致した高付加価値サービス・商品の提供に努めました。

セキュリティサービス事業では、事業所向けに、画像監視による「セコムAX」や入退室管理にモニター機能を付加した汎用性の高い「セコムDX」などのオンラインセキュリティシステム、出入管理システム、監視カメラなどの拡販に引き続き努めました。また、当中間期には、万引き防止システム国内シェアトップの企業との提携により、店舗での万引き防止対策として有効な「不正持出し監視システム」を発売しました。家庭向けには、オンラインセキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めたほか、家庭総合保険や、「セコムあんしんガラス」、「ホームカメラシステム」、「セキュリフェースインターホン」などの安全商品を積極的に提案しました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力したほか、一人ひとりにきめ細かい対応を行う会員制健康管理サービス「セコム健康くらぶKENKO」を開始しました。「セコム健康くらぶKENKO」では、お客様が最新鋭の医療設備を備えた提携先のクリニックで質の高いサービスを受けられます。

保険事業では、自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、最適な治療でガン克服を目指した「自由診療保険メディコム」など、保険とセキュリティ、医療を融合させた商品の拡販に努めました。

地理情報サービス事業（従来「情報・通信・その他の事業」に区分していた事業を当期より「地理情報サービス事業」と「情報通信・その他の事業」に区分しております。）では、地理情報システム（GIS）技術を活用した自治体・民間向けのソリューションサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当中間期には、大地震発生時の従業員の帰宅や企業の危機管理対策を支援する「帰宅支援マップサービス」を開始しました。

情報通信・その他の事業には、情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供やネットワークシステムの運用などに引き続き注力しました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。

これらの結果、当中間期における売上高は 261,219百万円(前年同期比 3.2%増加)、経常利益は 41,798百万円(前年同期比 16.1%増加)、中間純利益は 23,363百万円(前年同期比 16.1%増加)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 190,353百万円(前年同期比 3.4%増加)となり、営業利益は 49,772百万円(前年同期比 6.2%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス及び医療機器販売等が順調に推移しており、売上高は 14,725百万円(前年同期比 19.6%増加)となり、営業利益は 745百万円(前年同期比 73.5%増加)となりました。

保険事業は、売上高は 13,904百万円(前年同期比 3.1%減少)となり、営業損益は 1,621百万円の営業損失(前年同期比 0.7%損失増)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標となりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常損失は 508百万円(前年同期比 57.3%損失減)となっております。

地理情報サービス事業は、売上高は 13,253百万円(前年同期比 6.1%増加)となり、営業損益は 2,126百万円の営業損失(前年同期比 10.7%損失減)となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は 28,981百万円(前年同期比 3.1%減少)となり、営業利益は 1,210百万円(前年同期比 997百万円増加)となりました。

なお、当期より「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」について独立区分して表示し、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は 254,667百万円(前年同期比 3.2%増加)、営業利益は 47,096百万円(前年同期比 10.2%増加)となり、その他の地域においては、売上高が 6,551百万円(前年同期比 5.1%増加)となり、営業利益は 393百万円(前年同期比 2.0%増加)となりました。

【通期の見通し】

今後のわが国の経済は、景気は引き続き回復基調で推移するものと見込まれますが、原油価格の高騰などの懸念材料もあり、予断を許さない状況にあります。このような状況のもと、当社グループは社会のニーズに応えた高品質なサービス・商品の開発・提供に努めるとともに、さらなる経営の効率化を推進する所存であります。

なお、通期の業績につきましては、セントライズドシステムを中心としたセキュリティサービス事業が引き続き順調に推移する見込みにより、売上高 572,000百万円(前期比 4.5%増加)、経常利益は 95,000百万円(前期比 13.8%増加)、当期純利益 51,900百万円(前期比 7.0%増加)の予想をたてております。

2. 財政状態

(1) 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,657百万円(0.2%)減少して 1,095,891百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 16,593百万円(6.7%)減少の 230,099百万円、受取手形及び売掛金が 16,990百万円(33.9%)減少の 33,193百万円となりましたが、コールローンが 15,000百万円増加の 25,000百万円、有価証券が 16,288百万円(22.2%)増加の 89,541百万円、たな卸資産が 18,036百万円(44.0%)増加の 59,016百万円となったため、合計は前連結会計年度末比 13,497百万円(2.7%)増加の 521,772百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が 15,830百万円(6.5%)減少の 227,201百万円となったため、合計は前連結会計年度末比 15,127百万円(2.6%)減少の 574,055百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 19,497百万円(3.1%)減少して 603,960百万円となりました。

流動負債は、社債が一年内償還予定額を固定負債から振り替えたことにより 30,300百万円の増加となったため、短期借入金が 7,877百万円(7.3%)減少しましたが、合計は前連結会計年度末比 21,062百万円(8.6%)増加の 267,285百万円となりました。固定負債は、社債の一年内償還予定額を流動負債に振り替えたほか、保険契約準備金が 7,757百万円(2.8%)減少したため、前連結会計年度末に比べ 40,560百万円(10.8%)減少の 336,674百万円となりました。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,847	49,308	90,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,434	44,884	41,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,851	32,284	43,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	20	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	3,355	27,840	5,750
現金及び現金同等物の期首残高	192,950	187,199	187,199
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	189,594	159,359	192,950

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 41,933百万円(前年同期比 15.4%増)、減価償却費 17,096百万円(前年同期比 2.7%増)、受取手形及び売掛債権の減少 15,955百万円(前年同期比 18.4%減)などの増加要因から、たな卸資産の増加 18,291百万円(前年同期比 13,243百万円増)、法人税等の支払額 15,198百万円(前年同期比 8.3%減)などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は 25,847百万円(前年同期比 47.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器及び設備購入等の有形固定資産の取得による支出が22,544百万円(前年同期比 14.2%減)、投資有価証券の取得による支出が28,027百万円(前年同期比 29.5%減)となったため、投資有価証券の売却による収入が43,826百万円(前年同期比 64.5%増)となりましたが、投資活動の結果使用した資金は6,434百万円(前年同期比 85.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少8,151百万円(前年同期比 54.5%減)、配当金の支払11,251百万円(前年同期比 11.1%増)などにより、財務活動の結果使用した資金は22,851百万円(前年同期比 29.2%減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,355百万円減少して189,594百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	35.3	36.9	38.6	40.3	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.2	93.6	80.5	91.4	112.1
債務償還年数(年)	-	2.2	-	1.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.8	35.2	46.5	39.7	30.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減 (印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成17年 9月30日		平成16年 9月30日			平成17年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(521,772)	47.6	(440,375)	41.2	(81,396)	(508,274)	46.3
現金及び預金	230,099		178,365		51,733	246,693	
コールローン	25,000		27,000		2,000	10,000	
受取手形及び売掛金	33,193		28,671		4,521	50,183	
未収契約料	17,507		16,727		780	16,204	
有価証券	89,541		57,618		31,923	73,252	
たな卸資産	59,016		50,644		8,371	40,979	
繰延税金資産	9,245		11,923		2,678	8,207	
短期貸付金	45,010		54,513		9,503	46,375	
その他	15,400		17,473		2,073	17,676	
貸倒引当金	2,240		2,561		321	1,297	
固定資産	(574,055)	52.4	(629,794)	58.8	(55,738)	(589,183)	53.7
有形固定資産	(230,519)	21.1	(252,664)	23.6	(22,144)	(223,582)	20.4
建物及び構築物	74,976		80,720		5,743	72,816	
警報機器及び設備	64,957		66,387		1,429	64,104	
土地	66,480		84,470		17,989	65,151	
その他	24,104		21,086		3,018	21,509	
無形固定資産	(27,526)	2.5	(33,377)	3.1	(5,850)	(27,582)	2.5
投資その他の資産	(316,008)	28.8	(343,752)	32.1	(27,743)	(338,018)	30.8
投資有価証券	227,201		227,604		403	243,031	
長期貸付金	36,322		58,280		21,958	42,983	
前払年金費用	4,687		-		4,687	1,527	
繰延税金資産	16,198		20,897		4,699	18,509	
その他	40,917		52,724		11,806	42,258	
貸倒引当金	9,318		15,755		6,436	10,292	
繰延資産	(63)	0.0	(134)	0.0	(71)	(90)	0.0
資産合計	1,095,891	100.0	1,070,304	100.0	25,586	1,097,548	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減 (印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成17年9月30日		平成16年9月30日			平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	(267,285)	24.4	(230,614)	21.6	(36,670)	(246,222)	22.4
支払手形及び買掛金	13,827		13,817		9	15,693	
短 期 借 入 金	100,294		102,435		2,141	108,172	
一年以内償還予定社債	30,990		-		30,990	690	
一年以内償還予定転換社債	-		14		14	-	
未 払 金	16,803		15,029		1,773	18,959	
未 払 法 人 税 等	17,562		17,427		134	16,197	
未 払 消 費 税 等	2,254		2,274		19	2,698	
未 払 費 用	2,261		1,870		391	2,275	
前 受 契 約 料	31,740		31,085		654	28,532	
賞 与 引 当 金	9,118		9,084		34	8,758	
そ の 他	42,433		37,574		4,858	44,245	
固 定 負 債	(336,674)	30.7	(396,374)	37.0	(59,700)	(377,234)	34.4
社 債	11,795		32,800		21,005	40,940	
長 期 借 入 金	10,654		39,608		28,954	14,513	
預 り 保 証 金	29,124		29,154		29	28,737	
繰 延 税 金 負 債	724		369		354	423	
退 職 給 付 引 当 金	12,232		12,198		33	12,617	
保 険 契 約 準 備 金	270,520		280,586		10,066	278,278	
そ の 他	1,623		1,656		33	1,724	
負 債 合 計	603,960	55.1	626,989	58.6	23,029	623,457	56.8
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	33,046	3.0	30,194	2.8	2,852	32,163	2.9
(資本の部)							
資 本 金	66,377	6.1	66,370	6.2	7	66,377	6.1
資 本 剰 余 金	83,054	7.6	82,546	7.7	507	82,553	7.5
利 益 剰 余 金	357,940	32.7	318,044	29.7	39,895	346,510	31.6
その他有価証券評価差額金	9,886	0.9	6,900	0.6	2,985	8,167	0.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	13,712	1.3	16,275	1.5	2,563	17,123	1.5
自 己 株 式	44,662	4.1	44,465	4.1	196	44,558	4.1
資 本 合 計	458,884	41.9	413,121	38.6	45,763	441,927	40.3
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	1,095,891	100.0	1,070,304	100.0	25,586	1,097,548	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		(印減)		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	261,219	100.0	253,111	100.0	8,107	3.2	547,230	100.0
売 上 原 価	158,999	60.9	155,759	61.5	3,239	2.1	341,466	62.4
売 上 総 利 益	102,220	39.1	97,352	38.5	4,867	5.0	205,764	37.6
販売費及び一般管理費	61,209	23.4	60,788	24.1	420	0.7	122,720	22.4
営 業 利 益	41,010	15.7	36,563	14.4	4,447	12.2	83,043	15.2
営 業 外 収 益	7,190	2.8	4,424	1.8	2,765	62.5	11,942	2.2
営 業 外 費 用	6,402	2.5	4,994	2.0	1,408	28.2	11,507	2.1
経 常 利 益	41,798	16.0	35,994	14.2	5,803	16.1	83,478	15.3
特 別 利 益	1,575	0.6	1,140	0.5	435	38.2	11,381	2.1
特 別 損 失	1,440	0.6	797	0.3	643	80.7	10,105	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益	41,933	16.0	36,337	14.4	5,596	15.4	84,754	15.5
法人税、住民税及び事業税	17,029	6.5	16,222	6.4	807	5.0	28,723	5.2
法 人 税 等 調 整 額	386	0.2	1,135	0.4	1,521	134.0	4,145	0.8
少 数 株 主 利 益	1,154	0.4	1,124	0.4	30	2.7	3,367	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	23,363	8.9	20,126	8.0	3,237	16.1	48,517	8.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		82,553	82,544	82,544
資本剰余金増加高				
子会社合併に伴う増加高		500	-	-
転換社債の転換		-	1	8
資本剰余金中間期末(期末)残高		83,054	82,546	82,553
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		346,510	308,268	308,268
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		23,363	20,126	48,517
持分法適用会社の減少に伴う増加高		-	-	74
利益剰余金減少高				
配当金		11,251	10,127	10,127
役員賞与		180	222	222
子会社合併に伴う減少高		500	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		357,940	318,044	346,510

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		41,933	36,337	84,754
減価償却費		17,096	16,646	36,345
連結調整勘定償却額		1,058	1,509	3,146
持分法による投資利益		1,499	1,222	2,576
貸倒引当金の減少		34	674	7,226
退職給付引当金及び前払年金費用の増減		3,552	704	1,815
受取利息及び受取配当金		3,494	4,440	9,114
支払利息		874	1,068	2,259
為替差損益(は利益)		281	41	176
有形固定資産売却損益及び廃棄損		1,104	1,196	4,485
減損損失		252	149	7,589
投資有価証券売却損益		2,805	670	3,594
投資有価証券評価損		2,306	211	794
関係会社株式売却益		150	-	796
受取手形及び売掛債権の増減(は増加)		15,955	19,553	1,614
たな卸資産の増減(は増加)		18,291	5,047	4,732
仕入債務の減少		4,481	7,715	1,802
保険契約準備金の増減(は減少)		7,757	3,607	1,298
その他		1,071	2,027	4,986
小計		37,160	61,875	113,060
利息及び配当金の受取額		4,726	5,067	10,229
利息の支払額		841	1,059	2,267
法人税等の支払額		15,198	16,573	30,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,847	49,308	90,108
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減(純額)(は増加)		1,204	294	636
有価証券の増加(純額)		9,036	15,674	26,622
有形固定資産の取得による支出		22,544	26,270	48,612
有形固定資産の売却による収入		1,833	622	38,029
投資有価証券の取得による支出		28,027	39,781	97,445
投資有価証券の売却による収入		43,826	26,642	66,534
子会社株式の取得による支出		55	9	501
短期貸付金の増減(純額)(は増加)		1,905	2,697	5,441
貸付による支出		8,188	10,465	12,923
貸付金の回収による収入		15,308	22,628	51,263
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		1,299	153	166
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		255	-	833
その他		1,104	327	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,434	44,884	41,221
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少(純額)		8,151	17,926	10,169
長期借入による収入		548	702	1,189
長期借入金の返済による支出		4,198	3,786	31,456
社債の発行による収入		1,482	-	8,974
社債の償還による支出		345	200	500
少数株主からの払込による収入		34	5	5
配当金の支払額		11,251	10,127	10,127
少数株主への配当金の支払額		855	875	875
自己株式の増加(純額)		104	64	157
子会社の自己株式の増加(純額)		10	10	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,851	32,284	43,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	20	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		3,355	27,840	5,750
現金及び現金同等物の期首残高		192,950	187,199	187,199
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		189,594	159,359	192,950

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 125社

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)パソコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウエストテック・セキュリティ・グループ Inc.

(2) 非連結子会社 I7IM インターナショナル ラオス

(連結の範囲から除いた理由)

I7IM インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社32社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エヌ、タイセコム Co.,Ltd.(英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 パスコ ノース アメリカ, Inc.ほか3社……(設立出資)
(有)ユースケミカル……(持分取得)

(除外) 3社 (株)中央防犯ほか1社……(吸収合併)
中央防犯アクトサービス(株)……(株式売却)

持分法(新規) 2社 社会復帰サポート美祿(株)……(設立出資)

(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ……(実質影響力基準)
(除外) 1社 静岡移動通信(株)……(株式売却)

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウエストテック・セキュリティ・グループ Inc.他の米国11社、セコムインターオーストラリア Pty.,Ltd.他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国12社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイ Co.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. 及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券 満期保有目的債券...償却原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの
株式及び受益証券.. 中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。
それ以外... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの
主として移動平均法による原価法により算定しております。
- デリバティブ 時価法によっております。
- たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 22～50年 警報機器及び設備 5年
- 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用 定額法を採用しております。
なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

（会計処理方法の変更）

当中間連結会計期間より「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,571百万円増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として864百万円計上しております。

(4) 収益の計上基準

(株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 金利スワップ	外貨建買掛金及び予定取引 社債及び借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は5,898百万円であり、ます。

注 記 事 項

< 中間連結貸借対照表関係 >

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	236,952	228,718	229,244
2.担保に供している資産と関係債務			
現金及び預金(定期預金)	420	80	730
たな卸資産(販売用不動産)	28,414	29,182	18,745
建物及び構築物	27,512	32,043	26,364
有形固定資産(その他)	7	7	6
土地	15,453	32,001	14,110
無形固定資産(借地権)	1,593	1,593	1,593
投資有価証券	1,915	762	785
合 計	75,316	95,670	62,335
同 上 の 債 務			
短期借入金	51,136	66,269	63,746
社 債	10,285	300	9,130
長期借入金	9,002	34,632	10,137
合 計	70,423	101,201	83,013
3.偶発債務			
(1) 関連会社等の借入金及びリース等未払額に対する債務保証	11,857	22,251	17,679
(2) 訴訟関連	セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額 2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額 1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中でありませ	同左	同左

< 中間連結損益計算書関係 >

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 特別利益の内訳			
確定拠出年金制度移行益	864	-	-
固定資産売却益	115	148	6,601
関係会社株式売却益	150	-	950
投資有価証券売却益	149	70	105
貸倒引当金戻入益	267	540	3,342
債務保証損失引当金戻入益	-	381	381
その他	29	-	-
2. 特別損失の内訳			
棚卸資産評価損	417	-	-
ソフトウェア除却損	113	289	1,017
投資有価証券評価損	242	217	794
減損損失	252	149	7,589
ゴルフ会員権評価損	166	136	257
その他	248	3	446

3. 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7,589百万円)を計上しました。

当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途		種類	地域	減損損失(百万円)
事業資産	ホテル事業における不動産及びのれん	建物及び無形固定資産	北海道 1件	5,466
	メディカルサービス事業における不動産	土地及び建物	新潟県 1件	24
遊休資産		土地及び無形固定資産	関東圏 6件 その他 2件	1,337
賃貸不動産		土地及び建物	新潟県 1件 その他 10件	761

用途ごとの減損損失の内訳

- ・事業資産 5,491百万円(内、土地 16百万円、建物 2,452百万円、無形固定資産 3,021百万円)
- ・遊休資産 1,337百万円(内、土地 474百万円、無形固定資産 862百万円)
- ・賃貸不動産 761百万円(内、土地 659百万円、建物 101百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記 されている科目の金額との関係	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	230,099	178,365	246,693
コールローン勘定	25,000	27,000	10,000
有価証券勘定	89,541	57,618	73,252
現金補填業務用現金	63,780	53,539	60,806
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	3,395	3,667	4,591
償還期間が3ヶ月を越える債券等	87,870	46,417	71,598
現金及び現金同等物	189,594	159,359	192,950

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日						計	消去 又は全社	連結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	190,353	14,725	13,904	13,253	28,981	261,219	-	261,219	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,082	108	1,260	54	2,459	7,966	(7,966)	-	
計	194,436	14,834	15,165	13,308	31,440	269,185	(7,966)	261,219	
営業費用	144,664	14,088	16,787	15,435	30,230	221,205	(997)	220,208	
営業利益又は営業損失()	49,772	745	1,621	2,126	1,210	47,980	(6,969)	41,010	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日					計	消去 又は全社	連結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	情報・通信・ その他の事業				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	184,057	12,312	14,346	42,395	253,111	253,111	-	253,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,221	107	1,571	2,492	7,393	7,393	(7,393)	-
計	187,278	12,420	15,917	44,887	260,504	260,504	(7,393)	253,111
営業費用	140,411	11,991	17,528	47,056	216,988	216,988	(440)	216,547
営業利益又は営業損失()	46,866	429	1,610	2,169	43,516	43,516	(6,952)	36,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日					計	消去 又は全社	連結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	情報・通信・ その他の事業				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	377,598	25,418	29,997	114,216	547,230	547,230	-	547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	215	3,134	4,888	15,075	15,075	(15,075)	-
計	384,435	25,634	33,131	119,104	562,306	562,306	(15,075)	547,230
営業費用	289,650	24,939	35,670	115,108	465,368	465,368	(1,181)	464,187
営業利益又は営業損失()	94,784	695	2,538	3,996	96,937	96,937	(13,893)	83,043

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量及び地理情報システムの開発・販売
- (5) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、
不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 6,487百万円、前中間連結会計期間 6,568百万円、前連結会計年度 13,019百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

当中間連結会計期間より「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が1,427百万円、保険事業が2百万円、情報通信・その他事業が35百万円、消去又は全社の項目が105百万円増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「情報・通信・その他の事業」の4区分としておりましたが、「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」について、事業の重要性が増してきたことから、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、当中間連結会計期間より独立区分して表示することにいたしました。また、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日						消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業	計		
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	184,057	12,312	14,346	12,493	29,901	253,111	-	253,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,221	107	1,571	137	2,449	7,487	(7,487)	-
計	187,278	12,420	15,917	12,630	32,351	260,599	(7,487)	253,111
営 業 費 用	140,411	11,991	17,528	15,012	32,138	217,083	(535)	216,547
営業利益又は営業損失()	46,866	429	1,610	2,382	213	43,516	(6,952)	36,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日						消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業	計		
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	377,598	25,418	29,997	34,914	79,301	547,230	-	547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	215	3,134	252	4,821	15,260	(15,260)	-
計	384,435	25,634	33,131	35,167	84,122	562,491	(15,260)	547,230
営 業 費 用	289,650	24,939	35,670	33,881	81,413	465,554	(1,367)	464,187
営業利益又は営業損失()	94,784	695	2,538	1,286	2,709	96,937	(13,893)	83,043

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	254,667	6,551	261,219	-	261,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154	-	154	(154)	-
計	254,821	6,551	261,373	(154)	261,219
営業費用	207,724	6,158	213,883	6,324	220,208
営業利益	47,096	393	47,489	(6,478)	41,010

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,879	6,232	253,111	-	253,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	-	107	(107)	-
計	246,986	6,232	253,219	(107)	253,111
営業費用	204,240	5,846	210,087	6,460	216,547
営業利益	42,746	385	43,132	(6,568)	36,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	534,539	12,691	547,230	-	547,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	-	228	(228)	-
計	534,768	12,691	547,459	(228)	547,230
営業費用	438,995	12,401	451,396	12,790	464,187
営業利益	95,772	290	96,063	(13,019)	83,043

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 6,487百万円、前中間連結会計期間 6,568百万円、前連結会計年度 13,019百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

当中間連結会計期間より「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

これにより営業利益は、日本が 1,465百万円、消去又は全社の項目が 105百万円増加しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
海外売上高	7,253	6,863	14,046
連結売上高	261,219	253,111	547,230
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.8%	2.7%	2.6%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
セキュリティサービス事業	190,353	184,057	377,598
メディカルサービス事業	14,725	12,312	25,418
保険事業	13,904	14,346	29,997
地理情報サービス事業	13,253	-	-
情報通信・その他の事業	28,981	42,395	114,216
合計	261,219	253,111	547,230

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間より、「情報・通信・その他の事業」の区分に属してございました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。
 なお、「情報・通信・その他の事業」に含まれる「地理情報サービス事業」の販売金額は、前中間連結会計期間 12,493百万円、前連結会計年度 34,914百万円であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	5,184	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	12,579	12,939	12,992
無形固定資産(ソフトウェア)	124	141	147
計	17,889	18,265	18,325
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	1,641	1,460	1,551
有形固定資産(その他)	6,432	6,379	6,328
無形固定資産(ソフトウェア)	71	51	74
計	8,144	7,892	7,953
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	3,543	3,724	3,633
有形固定資産(その他)	6,147	6,559	6,664
無形固定資産(ソフトウェア)	53	89	73
計	9,744	10,373	10,371
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	2,521	2,725	2,740
1年超	8,190	8,549	8,528
合計	10,711	11,275	11,269

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
支払リース料	1,689	1,759	3,514
減価償却費相当額	1,515	1,581	3,146
支払利息相当額	194	206	407

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高			
取得価額			
建物及び構築物	7,241	5,212	7,241
有形固定資産(その他)	13,641	12,900	12,188
計	20,883	18,112	19,430
減価償却累計額			
建物及び構築物	556	346	459
有形固定資産(その他)	5,878	7,085	5,520
計	6,435	7,432	5,980
中間期末(期末)残高			
建物及び構築物	6,685	4,865	6,782
有形固定資産(その他)	7,762	5,814	6,667
計	14,447	10,680	13,450
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	3,719	2,997	3,264
1年超	15,574	11,357	14,479
合計	19,293	14,354	17,743
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
受取リース料	2,681	2,228	4,655
減価償却費	1,238	1,036	2,433
受取利息相当額	835	654	1,501

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料			
1年以内	2,248	1,781	2,196
1年超	34,764	27,190	35,829
合計	37,012	28,972	38,026
(2)貸手側			
未経過リース料			
1年以内	3,079	3,304	3,004
1年超	27,016	15,075	25,974
合計	30,095	18,380	28,979

有価証券

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,910	2,912	2
(2)そ の 他	2,000	2,001	1
合 計	4,910	4,914	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	28,845	45,199	16,354
(2)債 券			
国債・地方債	26,059	25,928	131
社 債	54,210	54,307	97
そ の 他	90,010	89,679	331
(3)そ の 他	17,180	19,061	1,880
合 計	216,307	234,177	17,869

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	900
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭株式を除く)	27,301
投資事業有限責任組合等への出資	5,898
マネージメント・ファンド等	1,671

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,957	2,962	5
(2)そ の 他	2,000	2,001	1
合 計	4,957	4,964	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	25,648	36,169	10,520
(2)債 券			
国債・地方債	27,131	27,021	109
社 債	39,731	39,988	257
そ の 他	79,437	79,696	258
(3)そ の 他	16,894	18,553	1,658
合 計	188,844	201,429	12,585

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	1,200
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く) コマ-シャル ^o - ^o - ^o -等	27,427 11,200

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,912	2,929	17
(2)そ の 他	2,000	2,002	2
合 計	4,912	4,932	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	30,070	42,734	12,664
(2)債 券			
国債・地方債	28,816	28,768	48
社 債	52,257	52,670	413
そ の 他	89,058	89,126	68
(3)そ の 他	18,906	20,616	1,709
合 計	219,109	233,916	14,806

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	1,200
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭株式を除く)	29,359
投資事業有限責任組合等への出資	5,802
マネージメントファンド等	1,654

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	2,000	3	3
		受取変動・ 支払固定	7,800	72	72
		受取固定・ 支払変動	100	0	0
合計			9,900	69	69

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	2,000	18	18
		受取変動・ 支払固定	15,200	209	209
		受取固定・ 支払変動	100	1	1
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換社債)	1,000	66	66
合計			18,300	258	258

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	2,000	9	9
		受取変動・ 支払固定	9,800	134	134
		受取固定・ 支払変動	100	0	0
合計			11,900	124	124

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

株式関連における契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債）の額面金額を記載しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり純資産額 2,039.47円	1株当たり純資産額 1,835.77円	1株当たり純資産額 1,962.74円
1株当たり 中間純利益金額 103.83円	1株当たり 中間純利益金額 89.43円	1株当たり 当期純利益金額 214.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 89.43円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 214.41円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	23,363	20,126	48,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	266
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	(266)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	23,363	20,126	48,250
期中平均株式数 (株)	225,013,050	225,046,093	225,038,973
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	0	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(-)	(0)	(-)
普通株式増加数 (株)	-	6,113	3,441
(うち転換社債) (株)	(-)	(6,113)	(3,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。